

TDB

全国企業倒産集計

2022 年報 2022 年 12 月報

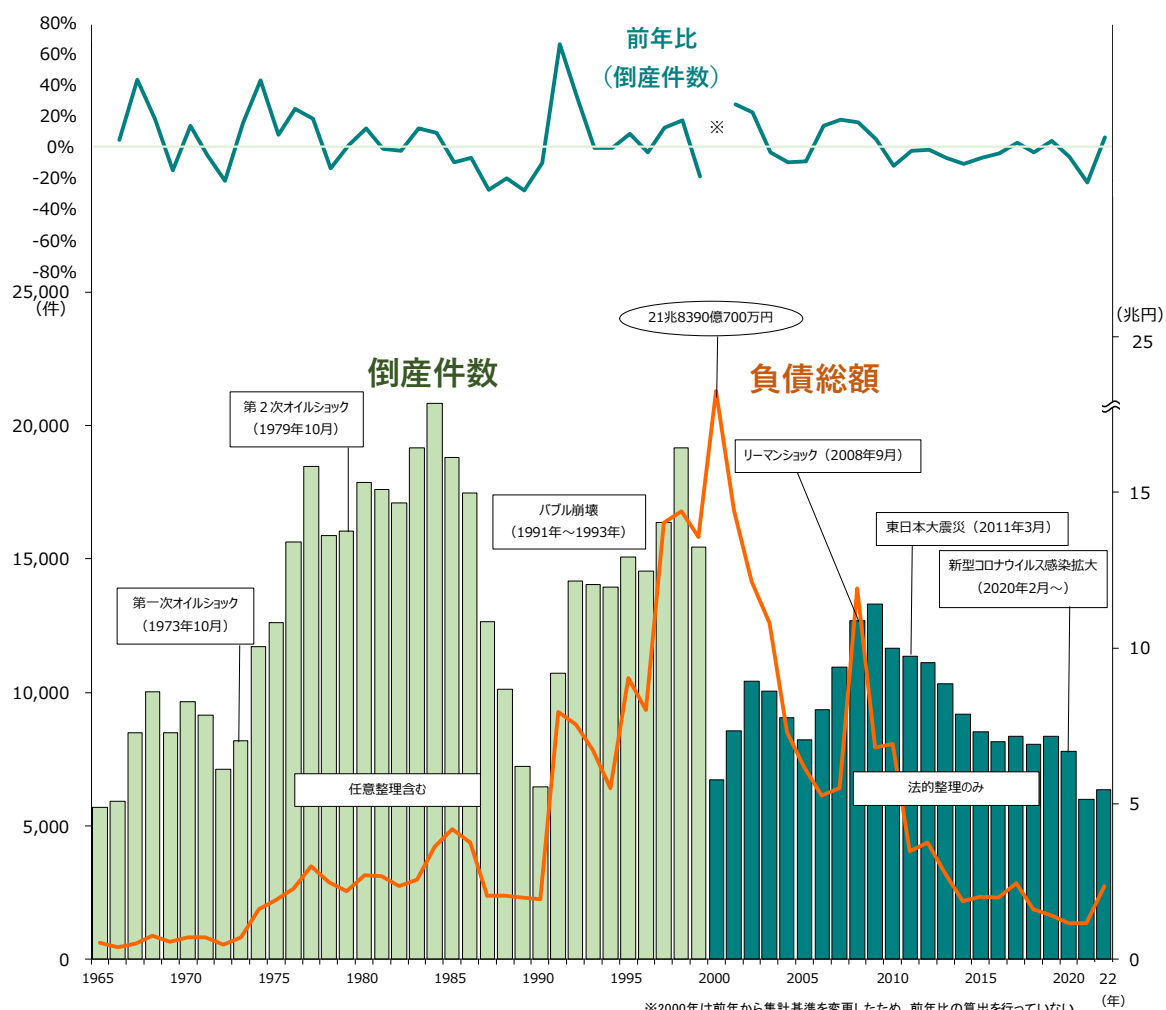
強まる「ゾンビ淘汰」の波

年間倒産件数は前年を 361 件上回り、3 年ぶり増加

PRESS RELEASE



年別倒産件数 推移



年別倒産件数

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2000年	6,734	—	21,839,007	—	2016年	8,164	▲4.1%	1,991,683	▲1.0%
2001年	8,558	+27.1%	14,422,337	▲34.0%	2017年	8,376	+2.6%	2,454,884	+23.3%
2002年	10,425	+21.8%	12,127,702	▲15.9%	2018年	8,063	▲3.7%	1,625,552	▲33.8%
2003年	10,055	▲3.5%	10,795,905	▲11.0%	2019年	8,354	+3.6%	1,413,585	▲13.0%
2004年	9,053	▲10.0%	7,281,848	▲32.5%	2020年	7,809	▲6.5%	1,181,056	▲16.4%
2005年	8,225	▲9.1%	6,186,051	▲15.0%	2021年	6,015	▲23.0%	1,163,309	▲1.5%
2006年	9,351	+13.7%	5,271,797	▲14.8%	2022年	6,376	+6.0%	2,372,380	+103.9%
2007年	10,959	+17.2%	5,491,728	+4.2%	2023年				
2008年	12,681	+15.7%	11,911,302	+116.9%	2024年				
2009年	13,306	+4.9%	6,810,147	▲42.8%	2025年				
2010年	11,658	▲12.4%	6,936,604	+1.9%	2026年				
2011年	11,369	▲2.5%	3,463,733	▲50.1%	2027年				
2012年	11,129	▲2.1%	3,774,294	+9.0%	2028年				
2013年	10,332	▲7.2%	2,757,543	▲26.9%	2029年				
2014年	9,180	▲11.1%	1,867,800	▲32.3%	2030年				
2015年	8,517	▲7.2%	2,010,808	+7.7%	2031年				

全国企業倒産集計

2022 年報

集計期間： 2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日
 発表日： 2023 年 1 月 13 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

強まる「ゾンビ淘汰」の波

年間倒産件数は前年を 361 件上回り、3 年ぶり増加

倒産件数は 6376 件、
 破産はリーマン・ショック時以来の増加幅
 負債総額は 2 兆 3723 億 8000 万円、
 5 年ぶり 2 兆円台を記録

2022 年（1～12 月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	6376 件	2兆3723億8000万円
前年比	+6.0% (前年 6015件)	+103.9% (前年 1兆1633億900万円)

概況・主要ポイント

- 2022 年の倒産件数は 6376 件（前年 6015 件） と、前年から 6.0%増加し、2019 年以来 3 年ぶりの増加となった。コロナ禍での減少が続いてきたなか、2022 年 5 月以降は増加基調が続いたこともあり、前年から 300 件以上の増加を記録するなど、コロナ禍で初の増加
- 負債総額は 2 兆 3723 億 8000 万円（前年 1 兆 1633 億 900 万円、103.9%増） と、6 月に発生したマレリホールディングス(株)（埼玉、民事再生法、負債 1 兆 1856 億 2600 万円）の法的整理の影響もあり、2017 年以来 5 年ぶりに 2 兆円台を記録した
- 業種別にみると、小売業除く全業種で前年比増加。サービス業（前年 1425 件→1601 件、12.4%増） は、2017 年以来 5 年ぶりに 100 件以上の増加
- 主因別にみると、「不況型倒産」の件数は 4923 件、「経営者の病気、死亡」は過去最多更新
- 態様別にみると、破産は 300 件以上増加、リーマン・ショック時である 2009 年以来の増加幅
- 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業で前年から 300 件以上増、2008 年以来 14 年ぶり
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年比増加。東北（前年 232 件→348 件、50.0%増） は前年比 50%の大幅増を記録。一方、四国（同 123 件→100 件、18.7%減） は過去 40 年で最少件数

業種別

小売業除く全業種で増加、サービス業は5年ぶりに100件以上増加

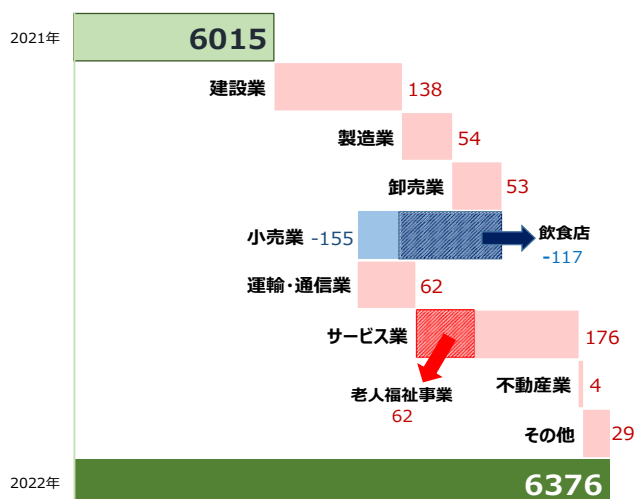
業種別にみると、小売業を除く全業種で前年を上回った。サービス業（前年 1425 件→1601 件、12.4%増、負債 2103 億 200 万円、1358 億 6800 万円減）は、2017 年以来 5 年ぶりに 100 件以上の増加。特に老人福祉事業（同 67 件→129 件）で大幅増となり、2000 年以降で初めて 3 ケタを記録した。年間を通して資材価格の高騰が続いた建設業（同 1066 件→1204 件、12.9%増、同 1217 億 4800 万円、150 億 6200 万円増）は、2008 年以来 14 年ぶりに前年から件数増加となった。運輸・通信業（同 272 件→334 件、22.8%増、同 756 億 4800 万円、394 億 5400 万円増）は、2024 年問題が迫るトラック運送など道路貨物運送（同 169 件→238 件）で大幅に増加、2015 年以来 7 年ぶりに 200 件台を記録した。

一方、小売業（前年 1362 件→1207 件、11.4%減、負債 1741 億 5900 万円、599 億 1000 万円増）は、3 年連続で前年から件数減少。飲食店（同 569 件→452 件、同 479 億 6200 万円、103 億 4400 万円増）では人流回復などの影響により件数は減少したが、負債規模が増加した。

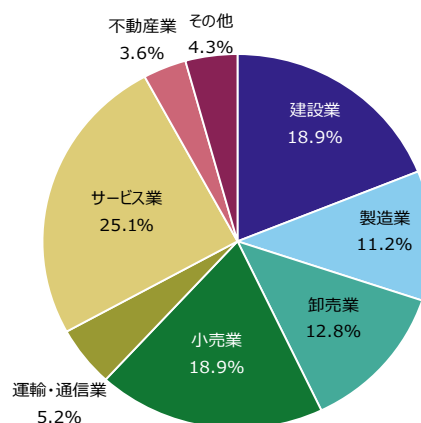
業種別	件数				構成比		
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	1,066	1,204	+138	+12.9%	17.7%	18.9%	+1.2
製造業	658	712	+54	+8.2%	10.9%	11.2%	+0.3
卸売業	761	814	+53	+7.0%	12.7%	12.8%	+0.1
小売業	1,362	1,207	▲ 155	▲ 11.4%	22.6%	18.9%	▲ 3.7
（うち飲食店）	569	452	▲ 117	▲ 20.6%	9.5%	7.1%	▲ 2.4
運輸・通信業	272	334	+62	+22.8%	4.5%	5.2%	+0.7
サービス業	1,425	1,601	+176	+12.4%	23.7%	25.1%	+1.4
（うち老人福祉事業）	67	129	+62	+92.5%	1.1%	2.0%	+0.9
不動産業	225	229	+4	+1.8%	3.7%	3.6%	▲ 0.1
その他	246	275	+29	+11.8%	4.1%	4.3%	+0.2
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	1,066	1,204	+138	+12.9%	106,686	121,748	+15062	+14.1%
職別工事業	476	505	+29	+6.1%	30,244	40,487	+10243	+33.9%
総合工事業	384	420	+36	+9.4%	55,144	59,849	+4705	+8.5%
設備工事業	206	279	+73	+35.4%	21,298	21,412	+114	+0.5%
製造業	658	712	+54	+8.2%	172,981	161,857	▲ 11124	▲ 6.4%
食料品・飼料・飲料製造業	112	141	+29	+25.9%	26,408	31,344	+4936	+18.7%
繊維工業・繊維製品製造業	62	77	+15	+24.2%	7,655	11,118	+3463	+45.2%
木材・木製品製造業	11	11	±0	±0.0%	3,450	7,193	+3743	+108.5%
家具・装備品製造業	24	13	▲ 11	▲ 45.8%	3,527	1,558	▲ 1969	▲ 55.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	16,397	720	▲ 15677	▲ 95.6%
出版・印刷・同関連産業	73	85	+12	+16.4%	18,345	11,020	▲ 7325	▲ 39.9%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	9	12	+3	+33.3%	3,700	2,251	▲ 1449	▲ 39.2%
ゴム製品製造業	4	9	+5	+125.0%	130	722	+592	+455.4%
皮革・同製品・毛皮製造業	14	13	▲ 1	▲ 7.1%	1,082	890	▲ 192	▲ 17.7%
窯業・土木製品製造業	26	20	▲ 6	▲ 23.1%	11,471	11,557	+86	+0.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	79	95	+16	+20.3%	20,100	21,399	+1299	+6.5%
一般機械器具製造業	82	86	+4	+4.9%	15,177	25,258	+10081	+66.4%
電気機械器具製造業	48	37	▲ 11	▲ 22.9%	13,698	17,662	+3964	+28.9%
輸送用機械器具製造業	13	24	+11	+84.6%	4,730	5,072	+342	+7.2%
その他の製造業	90	80	▲ 10	▲ 11.1%	27,111	14,093	▲ 13018	▲ 48.0%
卸売業	761	814	+53	+7.0%	213,527	229,900	+16373	+7.7%
各種商品卸売業	11	19	+8	+72.7%	1,015	2,659	+1644	+162.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	125	134	+9	+7.2%	33,200	26,566	▲ 6634	▲ 20.0%
食料品卸売業	182	222	+40	+22.0%	50,030	85,669	+35639	+71.2%
機械器具卸売業	144	142	▲ 2	▲ 1.4%	78,012	51,471	▲ 26541	▲ 34.0%
自動車・同付属品卸売業	28	28	±0	±0.0%	3,507	2,416	▲ 1091	▲ 31.1%
木材・建築材料卸売業	41	43	+2	+4.9%	9,169	5,353	▲ 3816	▲ 41.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	30	34	+4	+13.3%	6,224	4,708	▲ 1516	▲ 24.4%
貴金属製品卸売業	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	3,326	2,882	▲ 444	▲ 13.3%
その他の卸売業	185	180	▲ 5	▲ 2.7%	29,044	48,176	+19132	+65.9%
小売業	1,362	1,207	▲ 155	▲ 11.4%	114,249	174,159	+59910	+52.4%
各種商品小売業	64	68	+4	+6.3%	7,854	3,137	▲ 4717	▲ 60.1%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	151	123	▲ 28	▲ 18.5%	16,733	11,711	▲ 5022	▲ 30.0%
食料品小売業	180	225	+45	+25.0%	12,129	55,077	+42948	+354.1%
飲食店	569	452	▲ 117	▲ 20.6%	37,618	47,962	+10344	+27.5%
自動車・自転車小売業	110	82	▲ 28	▲ 25.5%	11,067	5,010	▲ 6057	▲ 54.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	72	64	▲ 8	▲ 11.1%	8,981	19,817	+10836	+120.7%
その他の小売業	216	193	▲ 23	▲ 10.6%	19,867	31,445	+11578	+58.3%
運輸・通信業	272	334	+62	+22.8%	36,194	75,648	+39454	+109.0%
運輸業	266	327	+61	+22.9%	36,124	70,466	+34342	+95.1%
郵便業、電気通信業	6	7	+1	+16.7%	70	5,182	+5112	+7302.9%
サービス業	1,425	1,601	+176	+12.4%	346,170	210,302	▲ 135868	▲ 39.2%
旅館、その他宿泊所	76	78	+2	+2.6%	142,288	23,724	▲ 118564	▲ 83.3%
娯楽業	70	111	+41	+58.6%	28,265	24,978	▲ 3287	▲ 11.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	77	66	▲ 11	▲ 14.3%	5,318	2,682	▲ 2636	▲ 49.6%
広告・調査・情報サービス業	429	462	+33	+7.7%	45,768	36,212	▲ 9556	▲ 20.9%
専門サービス業	224	261	+37	+16.5%	48,891	34,063	▲ 14828	▲ 30.3%
医療業	110	114	+4	+3.6%	11,174	22,050	+10876	+97.3%
教育	22	20	▲ 2	▲ 9.1%	1,836	6,176	+4340	+236.4%
その他サービス業	417	489	+72	+17.3%	62,630	60,417	▲ 2213	▲ 3.5%
不動産業	225	229	+4	+1.8%	88,281	62,894	▲ 25387	▲ 28.8%
その他	246	275	+29	+11.8%	85,221	1,335,872	+1250651	+1467.5%
農業・林業・漁業	51	76	+25	+49.0%	5,304	90,638	+85334	+1608.9%
鉱業	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	3,090	680	▲ 2410	▲ 78.0%
金融・保険業	28	37	+9	+32.1%	9,283	1,197,145	+1187862	+12796.1%
その他	160	159	▲ 1	▲ 0.6%	67,544	47,409	▲ 20135	▲ 29.8%
全業種	6,015	6,376	+361	+6.0%	1,163,309	2,372,380	+1209071	+103.9%

倒産主因別

「不況型倒産」の件数は4923件、「経営者の病気、死亡」は過去最多を更新

主因別にみると、「不況型倒産」は4923件（前年4609件、6.8%増）と、3年ぶりの前年比増加。構成比は77.2%（対前年0.6ポイント増）を占めた。

最多は「販売不振」の4836件（前年4536件、6.6%増）で、構成比は75.8%（対前年0.4ポイント増）を占めた。また、「業界不振」（同36件→58件、61.1%増）は、2008年以来の大幅な増加率を記録した。「経営者の病気、死亡」（同268件→279件、4.1%増）は、過去20年で最多だった2021年を超え、過去最多を更新した。一方、「売掛金回収難」（同22件→15件、31.8%減）では、3年連続の前年比2ケタ減となった。

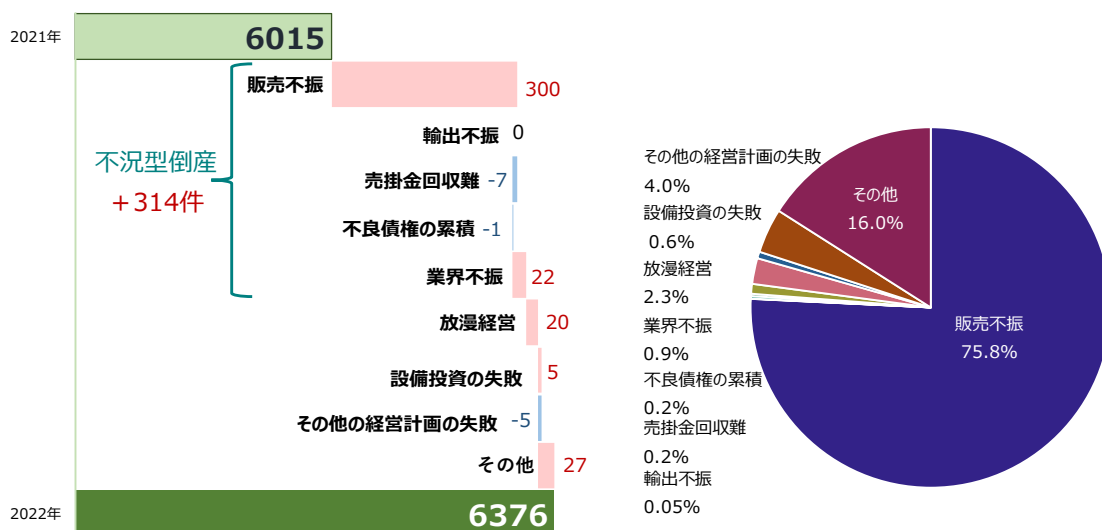
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	4,536	4,836	+300	+6.6%	75.4%	75.8%	+0.4
輸出不振	3	3	±0	±0.0%	0.1%	0.05%	±0.0
売掛金回収難	22	15	▲7	▲31.8%	0.4%	0.2%	▲0.2
不良債権の累積	12	11	▲1	▲8.3%	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	36	58	+22	+61.1%	0.6%	0.9%	+0.3
不況型合計	4,609	4,923	+314	+6.8%	76.6%	77.2%	+0.6
放漫経営	124	144	+20	+16.1%	2.1%	2.3%	+0.2
設備投資の失敗	31	36	+5	+16.1%	0.5%	0.6%	+0.1
その他の経営計画の失敗	260	255	▲5	▲1.9%	4.3%	4.0%	▲0.3
その他	991	1,018	+27	+2.7%	16.5%	16.0%	▲0.5
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

破産は 300 件以上増加、リーマン・ショック時以来の増加幅

倒産態様別にみると、「清算型」倒産の合計は 6186 件（前年 5818 件、6.3%増）、「再生型」倒産は 190 件（同 197 件、3.6%減）発生した。清算型倒産は 3 年ぶりの前年比増加、再生型倒産は 3 年連続の前年比減少となった。

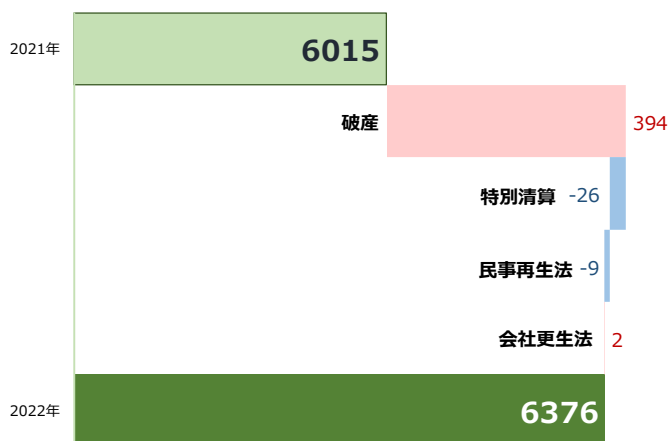
「破産」は 5912 件（前年 5518 件、7.1%増）、「特別清算」は 274 件（同 300 件、8.7%減）だった。特に破産は 300 件以上増加し、リーマン・ショック直後の 2009 年以来 13 年ぶりの増加幅を記録した。また、特別清算は 2 年連続の減少となった。

このほか、「民事再生法」は 186 件（前年 195 件、4.6%減）。うち 115 件を個人事業主が占めた。「会社更生法」は 4 件（同 2 件、100.0%増）発生した。

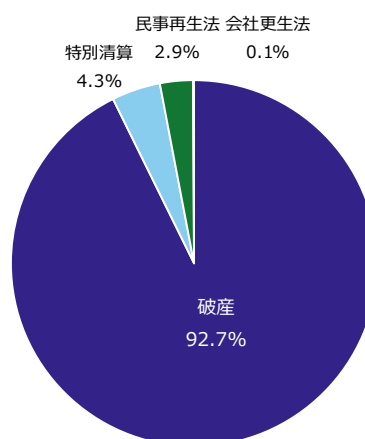
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年 (件)	2022年 (件)	前年比 (件)		2021年	2022年	対前年 (ポイント)
破産	5,518	5,912	+394	+7.1%	91.7%	92.7%	+1.0
特別清算	300	274	▲ 26	▲ 8.7%	5.0%	4.3%	▲ 0.7
「清算型」合計	5,818	6,186	+368	+6.3%	96.7%	97.0%	+0.3
民事再生法	195	186	▲ 9	▲ 4.6%	3.2%	2.9%	▲ 0.3
会社更生法	2	4	+2	+100.0%	0.03%	0.1%	+0.07
「再生型」合計	197	190	▲ 7	▲ 3.6%	3.2%	3.0%	▲ 0.2
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は3682件、中小零細規模で大幅増加

負債規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産は3682件（前年3665件、0.5%増）、構成比は57.7%を占めた。また、「1億円未満」や「5億円未満」で前年から100件以上の大幅増を記録するなど、中小零細規模での倒産増加が目立った。

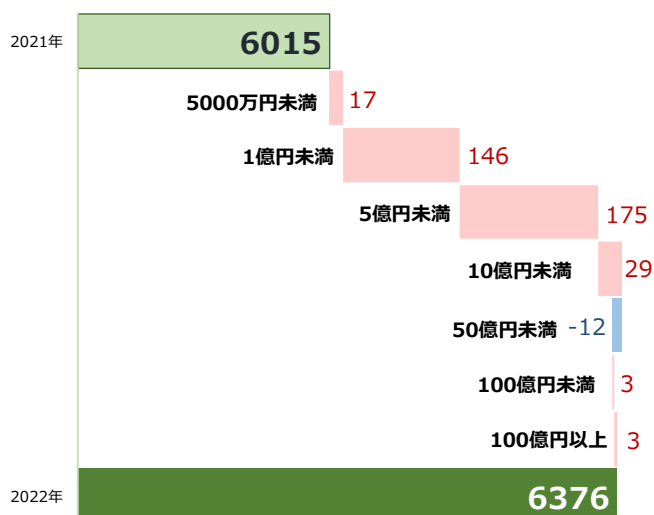
資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産は4297件（前年4041件、6.3%増）発生し、負債は2999億4700万円（403億9100万円増）だった。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	3,665	3,682	+17	+0.5%	60.9%	57.7%	▲ 3.2
1億円未満	817	963	+146	+17.9%	13.6%	15.1%	+1.5
5億円未満	1,166	1,341	+175	+15.0%	19.4%	21.0%	+1.6
10億円未満	187	216	+29	+15.5%	3.1%	3.4%	+0.3
50億円未満	150	138	▲ 12	▲ 8.0%	2.5%	2.2%	▲ 0.3
100億円未満	19	22	+3	+15.8%	0.3%	0.3%	±0.0
100億円以上	11	14	+3	+27.3%	0.2%	0.2%	±0.0
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

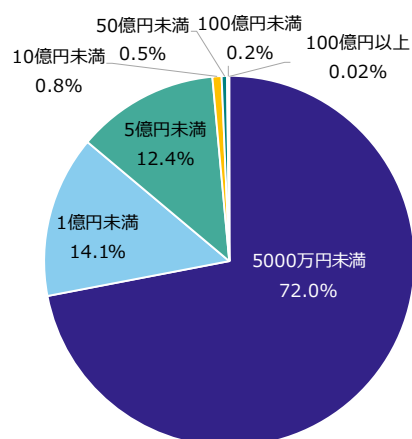
資本金規模別 件数					構成比		
資本金規模別	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	1,136	1,043	▲ 93	▲ 8.2%	18.9%	16.4%	▲ 2.5
1000万円未満	2,905	3,254	+349	+12.0%	48.3%	51.0%	+2.7
個人+1000万円未満	4,041	4,297	+256	+6.3%	67.2%	67.4%	+0.2
5000万円未満	1,741	1,854	+113	+6.5%	28.9%	29.1%	+0.2
1億円未満	164	176	+12	+7.3%	2.7%	2.8%	+0.1
1億円以上	69	49	▲ 20	▲ 29.0%	1.1%	0.8%	▲ 0.3
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴 10 年未満の新興企業で前年から 300 件以上増加、2008 年以來 14 年ぶり

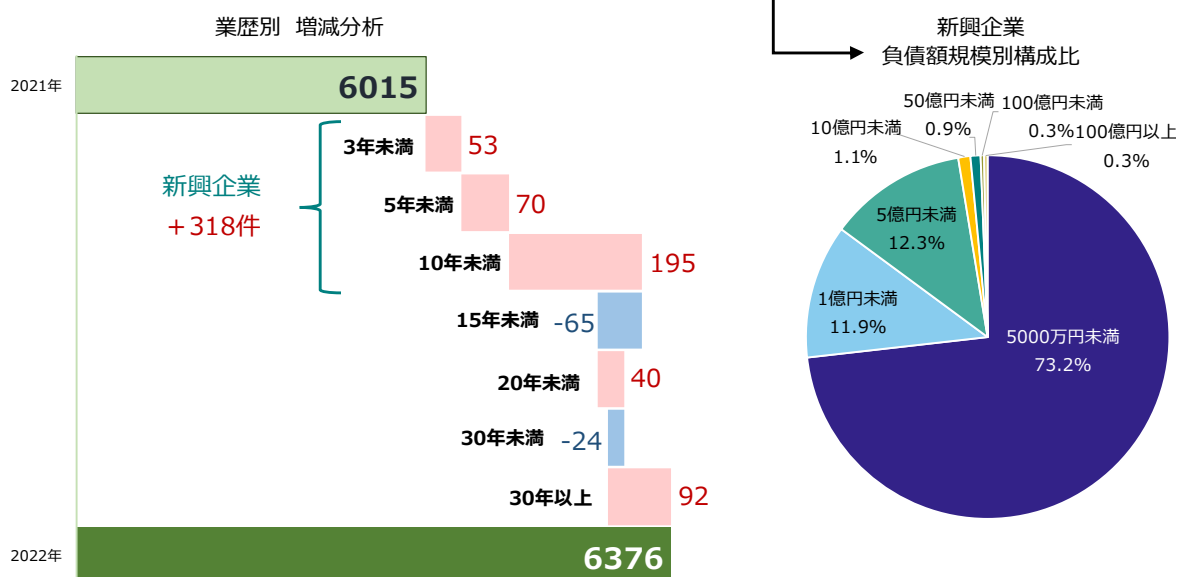
業歴別にみると、業歴「3 年未満」（前年 266 件→319 件、19.9%増）、「5 年未満」（同 399 件→469 件、17.5%増）、「10 年未満」（同 892 件→1087 件、21.9%増）といった業歴 10 年未満の新興企業（同 1557 件→1875 件、20.4%増）は 3 年ぶりに増加。新興企業全体で前年から 300 件以上増加したのは、2008 年以來 14 年ぶり。負債は 1 兆 4132 億 9900 万円（1 兆 2205 億 5900 万円増）で、マレリホールディングス㈱を除いても 349 億 3300 万円増加した。

また、業歴「30 年以上」の倒産は 2138 件（前年 2046 件、4.5%増）で、前年から増加した。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 65 件発生した。

このほか、「15 年未満」（前年 836 件→771 件、7.8%減）、「30 年未満」（同 916 件→892 件、2.6%減）で減少、特に「30 年未満」は 10 年連続で減少が続く。

業歴別	件数				構成比		
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	266	319	+53	+19.9%	4.4%	5.0%	+0.6
5年未満	399	469	+70	+17.5%	6.6%	7.4%	+0.8
10年未満	892	1,087	+195	+21.9%	14.8%	17.0%	+2.2
新興企業合計	1,557	1,875	+318	+20.4%	25.8%	29.4%	+3.6
15年未満	836	771	▲ 65	▲ 7.8%	13.9%	12.1%	▲ 1.8
20年未満	660	700	+40	+6.1%	11.0%	11.0%	±0.0
30年未満	916	892	▲ 24	▲ 2.6%	15.2%	14.0%	▲ 1.2
30年以上	2,046	2,138	+92	+4.5%	34.0%	33.5%	▲ 0.5
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 6 地域で前年比増加、四国は過去 40 年で最少件数を記録

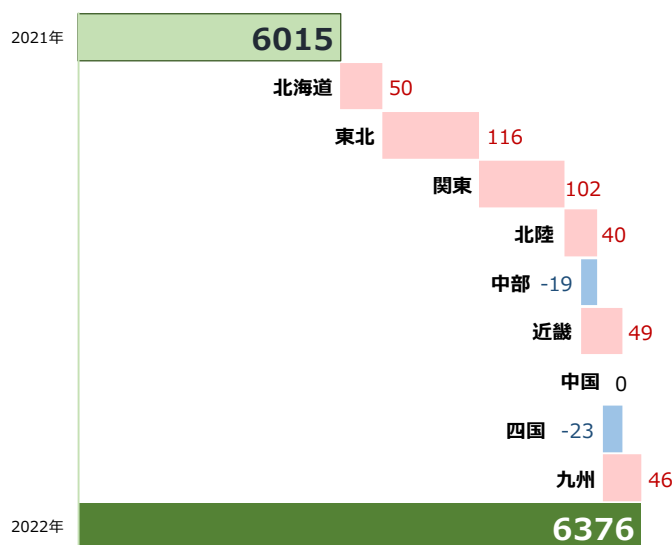
地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。関東（前年 2246 件→2348 件、4.5%増）は、卸売業（同 316 件→383 件）やサービス業（同 631 件→676 件）などの増加が、全体の件数を押し上げた。東北（同 232 件→348 件、50.0%増）は、1 月～10 月まで 10 カ月連続で増加した影響もあり、前年比 50%の大幅増を記録。また、近畿（同 1529 件→1578 件、3.2%増）は、京都（同 188 件→231 件）や滋賀（同 43 件→68 件）の増加が目立った。

一方、中部（前年 855 件→836 件、2.2%減）、四国（同 123 件→100 件、18.7%減）の 2 地域では前年を下回った。特に四国では徳島（同 25 件→30 件）以外で減少し、過去 40 年で最少の件数を記録した。

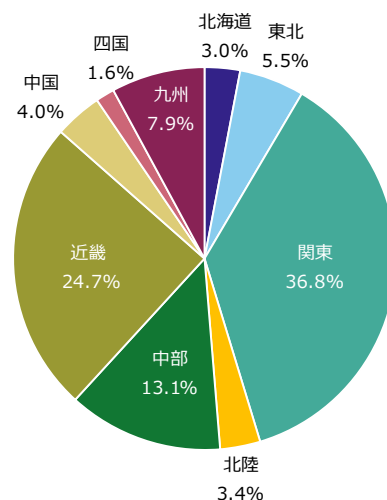
地域別	件数				構成比		
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	141	191	+50	+35.5%	2.3%	3.0%	+0.7
東北	232	348	+116	+50.0%	3.9%	5.5%	+1.6
関東	2,246	2,348	+102	+4.5%	37.3%	36.8%	▲ 0.5
北陸	179	219	+40	+22.3%	3.0%	3.4%	+0.4
中部	855	836	▲ 19	▲ 2.2%	14.2%	13.1%	▲ 1.1
近畿	1,529	1,578	+49	+3.2%	25.4%	24.7%	▲ 0.7
中国	252	252	±0	±0.0%	4.2%	4.0%	▲ 0.2
四国	123	100	▲ 23	▲ 18.7%	2.0%	1.6%	▲ 0.4
九州	458	504	+46	+10.0%	7.6%	7.9%	+0.3
合計	6,015	6,376	+361	+6.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	141	191	+50	+35.5%	17,568	30,558	+12990	+73.9%
青森県	31	45	+14	+45.2%	5,763	4,550	▲ 1213	▲ 21.0%
岩手県	25	46	+21	+84.0%	15,176	5,286	▲ 9890	▲ 65.2%
東 宮城県	71	101	+30	+42.3%	16,245	13,033	▲ 3212	▲ 19.8%
北 秋田県	17	38	+21	+123.5%	4,534	3,950	▲ 584	▲ 12.9%
山形県	38	51	+13	+34.2%	7,761	6,959	▲ 802	▲ 10.3%
福島県	50	67	+17	+34.0%	11,923	9,684	▲ 2239	▲ 18.8%
茨城県	115	118	+3	+2.6%	10,967	32,782	+21815	+198.9%
栃木県	121	113	▲ 8	▲ 6.6%	16,328	15,687	▲ 641	▲ 3.9%
群馬県	67	70	+3	+4.5%	12,794	17,943	+5149	+40.2%
東 埼玉県	268	278	+10	+3.7%	34,864	1,216,874	+1182010	+3390.3%
千葉県	211	226	+15	+7.1%	30,650	28,289	▲ 2361	▲ 7.7%
東京都	1,104	1,157	+53	+4.8%	407,653	323,046	▲ 84607	▲ 20.8%
神奈川県	360	386	+26	+7.2%	32,482	44,690	+12208	+37.6%
新潟県	43	74	+31	+72.1%	6,824	14,490	+7666	+112.3%
北 富山県	44	62	+18	+40.9%	9,050	38,916	+29866	+330.0%
陸 石川県	56	51	▲ 5	▲ 8.9%	15,169	10,655	▲ 4514	▲ 29.8%
福井県	36	32	▲ 4	▲ 11.1%	3,749	5,423	+1674	+44.7%
山梨県	27	29	+2	+7.4%	6,831	5,542	▲ 1289	▲ 18.9%
長野県	69	69	±0	±0.0%	19,516	10,315	▲ 9201	▲ 47.1%
中 岐阜県	108	98	▲ 10	▲ 9.3%	23,839	9,066	▲ 14773	▲ 62.0%
部 静岡県	202	175	▲ 27	▲ 13.4%	55,738	32,716	▲ 23022	▲ 41.3%
愛知県	365	387	+22	+6.0%	44,826	67,367	+22541	+50.3%
三重県	84	78	▲ 6	▲ 7.1%	11,608	9,797	▲ 1811	▲ 15.6%
滋賀県	43	68	+25	+58.1%	2,958	8,004	+5046	+170.6%
京都府	188	231	+43	+22.9%	15,507	33,293	+17786	+114.7%
近 大阪府	842	835	▲ 7	▲ 0.8%	88,488	104,593	+16105	+18.2%
畿 兵庫県	331	310	▲ 21	▲ 6.3%	51,069	41,680	▲ 9389	▲ 18.4%
奈良県	62	64	+2	+3.2%	4,407	11,699	+7292	+165.5%
和歌山県	63	70	+7	+11.1%	12,475	6,251	▲ 6224	▲ 49.9%
鳥取県	15	23	+8	+53.3%	2,114	3,255	+1141	+54.0%
中 島根県	34	28	▲ 6	▲ 17.6%	4,564	7,728	+3164	+69.3%
国 岡山県	52	61	+9	+17.3%	13,480	6,588	▲ 6892	▲ 51.1%
広島県	106	106	±0	±0.0%	17,021	31,015	+13994	+82.2%
山口県	45	34	▲ 11	▲ 24.4%	12,011	3,753	▲ 8258	▲ 68.8%
徳島県	25	30	+5	+20.0%	5,222	8,314	+3092	+59.2%
四 香川県	37	26	▲ 11	▲ 29.7%	10,115	3,569	▲ 6546	▲ 64.7%
国 愛媛県	45	33	▲ 12	▲ 26.7%	13,442	4,360	▲ 9082	▲ 67.6%
高知県	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	7,491	1,299	▲ 6192	▲ 82.7%
福岡県	213	236	+23	+10.8%	36,726	82,339	+45613	+124.2%
佐賀県	20	21	+1	+5.0%	1,977	3,000	+1023	+51.7%
長崎県	36	48	+12	+33.3%	5,459	8,830	+3371	+61.8%
九 熊本県	45	47	+2	+4.4%	5,752	8,822	+3070	+53.4%
州 大分県	39	43	+4	+10.3%	12,863	8,065	▲ 4798	▲ 37.3%
宮崎県	29	22	▲ 7	▲ 24.1%	3,377	3,658	+281	+8.3%
鹿児島県	54	57	+3	+5.6%	10,179	19,186	+9007	+88.5%
沖縄県	22	30	+8	+36.4%	4,754	5,461	+707	+14.9%
全国	6,015	6,376	+361	+6.0%	1,163,309	2,372,380	+1209071	+103.9%

注目の倒産動向 -1

「フィットネスクラブ」倒産動向

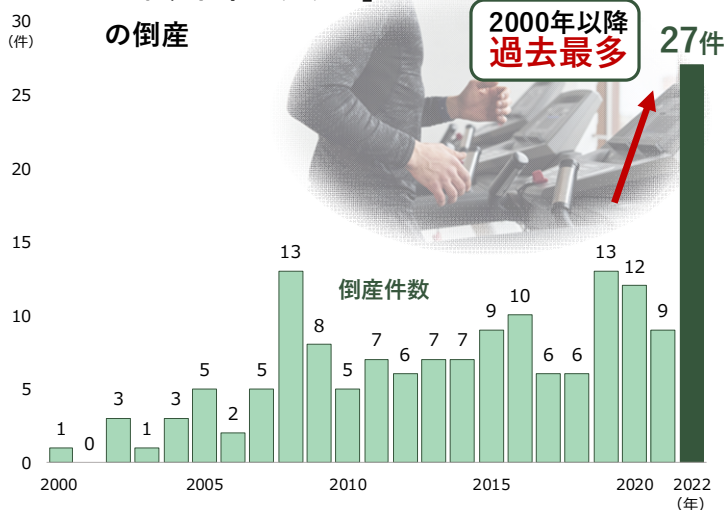
物価高で「不要不急」？ 家計節約で苦戦する会員獲得競争

倒産急増、過去最多の 27 件 前年の 3 倍に

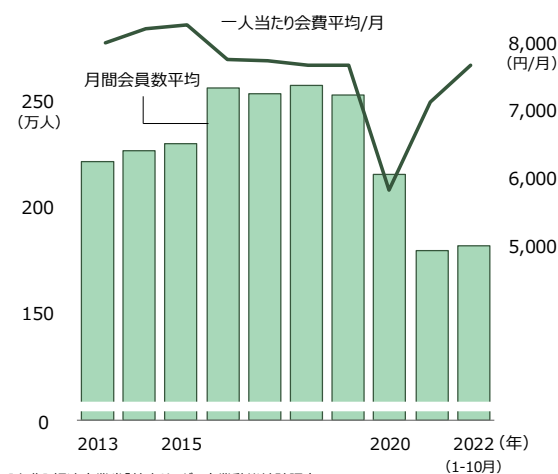
フィットネスクラブの倒産が急増している。2022 年に発生したフィットネスクラブ（スポーツジム）運営会社の倒産は 27 件発生した。前年（9 件）から大幅に増加したほか、年間で初めて 20 件台に到達し、リーマン・ショック直後で需要が大きく後退した 2008 年の 13 件をも上回り、2000 年以降で過去最多となった。

フィットネスクラブは、コロナ禍で感染リスクの高い施設として営業自粛要請などが相次ぎ、平時の営業が困難な状態に陥った。それでも、リモート環境を活用した非対面型の在宅サービスやアウトドア型事業を提案するなど、利用者のライフスタイルに合わせた新たなニーズを掘り起こしたことで、利用者の早期回復につなげてきた。

しかし、2022 年は「物価高」が新たな逆風となって、フィットネスクラブの業績を押し下げている。食品値上げだけでも月間約 6000 円増と家計を直撃する物価高の前に、毎月の会費は不要不急の支出としてコストカットの対象とされやすい。経済産業省の調査では、22 年におけるフィットネスクラブ会員数の月間平均は 180 万人前後とコロナ前の水準を下回り、新規入会の不振や退会が多い状態が続く。一人当たりの平均会費は月約 7600 円と前年を上回ったものの、当年は光熱費の増加などを背景に会費を値上げしたケースも多く、利用者からの会費引き下げ圧力や退会の動きは前年以上に強まっており、収益改善が難しい経営環境が続いている。他方で、足元では電気代の高騰などで空調やプールの運営コストが上昇傾向にあり、コスト増を会費収入で補うことが難しいフィットネスクラブでさらに倒産が増加する可能性がある。

「フィットネスクラブ」
の倒産

一人当たり月間会費/会員数

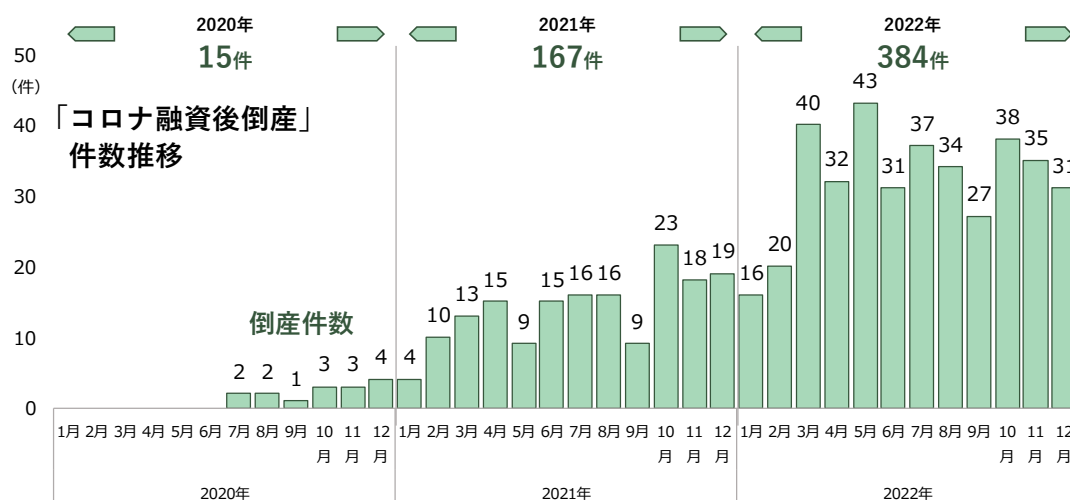


[出典] 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

コロナ融資後倒産

2022 年は 384 件発生、前年比 2 倍超の大幅増加 焦げ付き総額は推計 335 億円

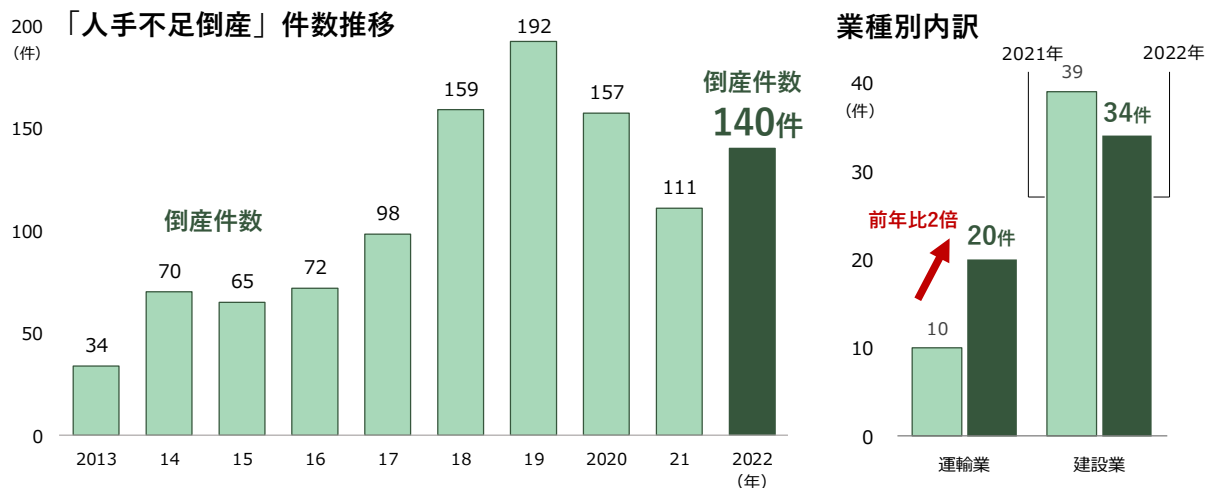
「コロナ融資後倒産」は、2022 年において 384 件（前年 167 件、129.9%増）発生した。建設業のほか飲食店、運輸業、食品卸といった業種で多く発生した。実際の融資額が判明した約 180 社のコロナ融資借入額平均は約 5900 万円だった。コロナ融資損失総額は推計 334 億 9588 万円にのぼり、国民一人当たり約 280 円の負担が既に発生している計算になる。



人手不足倒産

2022 年は 140 件発生、3 年ぶりに増加 「2024 年問題」運輸業は倍増

「人手不足倒産」は、2022 年において 140 件（前年 111 件、26.1%増）発生した。過去最多を記録した 2019 年（192 件）以来、3 年ぶりに前年を上回った。業種別では「建設業」（34 件）や「運輸業」（20 件）で多く、この 2 業種で全体の約 4 割を占めた。なかでも運輸業は前年から倍増し、2024 年問題を前に人手不足による悪影響が深刻化している。



注目の倒産動向 -2

「ゾンビ企業」倒産動向

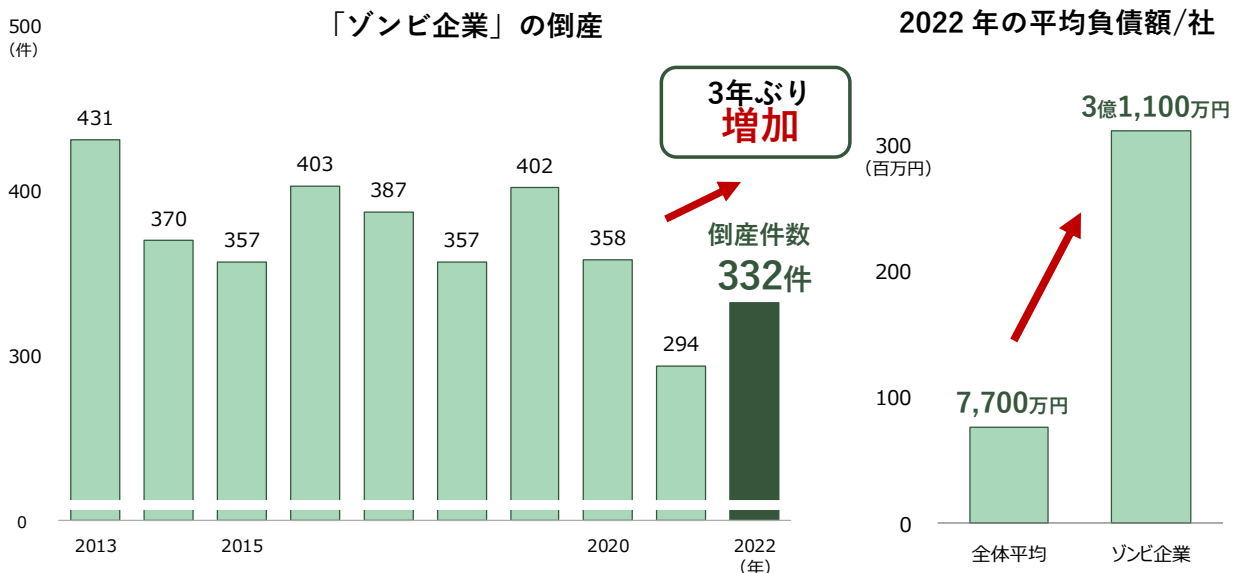
強まる「ゾンビ淘汰」の波 ゾンビ企業倒産、3年ぶり増加

2022年のゾンビ企業倒産 332件

低金利環境でなければ存続できない「ゾンビ企業」に、淘汰の波が強まってきた。2022年の倒産件数 6376 件のうち、借入金の利払いを自前の営業利益で 3 年以上賄うことができなかった「ゾンビ企業」の倒産は少なくとも 332 件発生し、3 年ぶりに増加に転じた。また、22 年のゾンビ企業の倒産 1 社当たり負債額（トリム上下 0.5%）は約 3 億 1100 万円/社となり、全体（7700 万円/社）に比べて約 4 倍の規模に達した。コロナ関連融資や各種助成金といった多額の支援金が「塩漬け」のまま、有効に活用されずに霧散した可能性がある。

倒産したゾンビ企業には、コロナ危機がなくとも既にビジネスモデルが破綻してしまっていた企業も含まれる。再建の見込みがないままコロナ融資などで延命してきたゾンビ企業が、物価高や人手不足、円安といったショックの前に、過剰債務を抱えたまま為す術なく市場退出を余儀なくされている。昨年 8 月に実施したコロナ関連融資に関するアンケート調査では、コロナ融資を受けたのは回答企業全体で 5 割だった。一方、ゾンビ企業に限ると 8 割に迫り、このうち今後の返済に不安を抱える割合が約 2 割を占める。

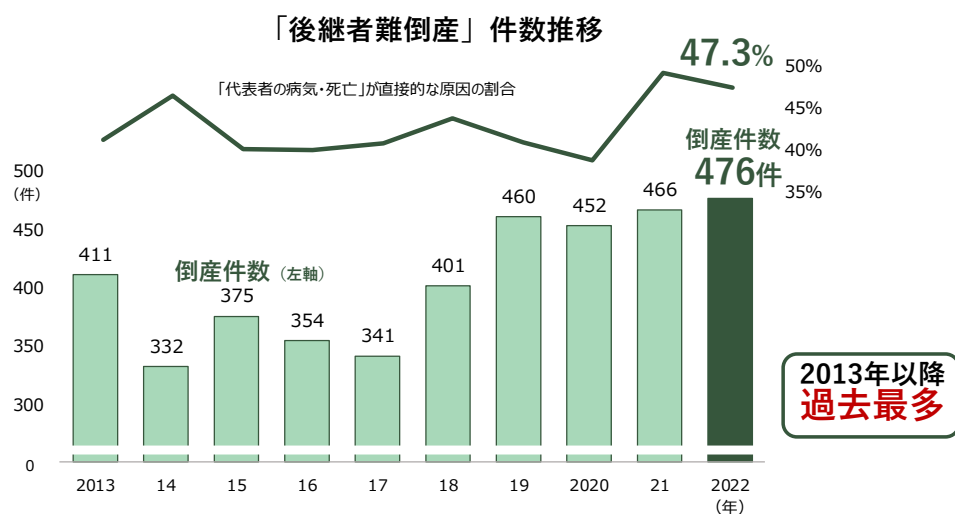
2023 年はゼロゼロ融資の元金返済も迫り、実質的に免除されてきた利払いもスタートする。さらに、今後は低金利を支えてきた金融緩和も縮小に向かい、金利上昇によって「債務ショック」が起きる可能性が残されている。低金利や各種金融支援を支えによるめき歩く状態を容認し、リストラやリファイナンスなどによる経営再建の可能性を追求すべきか、それとも市場健全化に向けゾンビ企業の淘汰を進めるべきか、分岐点が近づいている。



後継者難倒産

2022 年は 476 件発生、過去最多 倒産主因、半数が「代表者の病気・死亡」

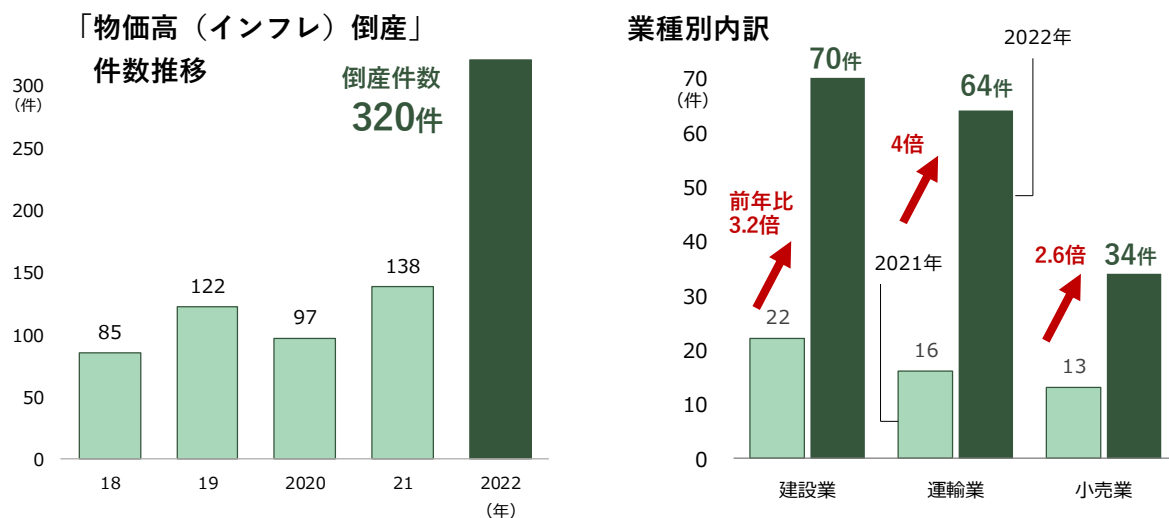
後継者難倒産は、2022 年において 476 件（前年 466 件、2.1%増）発生し、年間で過去最多を更新した。2022 年の後継者不在率が 60%を下回り過去最低を更新するなかで、事業承継がうまくいかない中小企業が増加している。特に、「代表者の病気・死亡」が直接的な原因となった倒産は後継者難倒産全体の半数を占め、前年に引き続き高止まりの傾向が続いている。



物価高（インフレ）倒産

2022 年は 320 件発生 前年の 2.3 倍に急増、初の年間 300 件突破

物価高（インフレ）倒産は、2022 年において 320 件（前年 138 件、131.9%増）発生し、前年の 2.3 倍に急増、過去最多を更新した。業種別にみると、鉄鋼資材や木材などの高騰で打撃を受けた「建設業」が 70 件で最も多かった。前年からの増加が最も大きいのは、燃料費高騰などの要因を受けたトラック運送業など「運輸業」で、前年の 4 倍と急増した。



今後の見通し

企業倒産は3年ぶり増加 物価高や過剰債務、人手不足の影響鮮明に

2022年の倒産件数は6376件発生し、2021年（6015件）を361件（6.0%増）上回り、3年ぶりの増加となった。月ベースでみると、5月を転換点に12月まで8カ月連続で前年同月を上回るなど、増加基調が顕在化した。年間8000件台、月平均で600～700件台だったコロナ禍前（2015～19年）に比べると大幅に倒産発生が抑制された低水準であることには変わらないものの、企業倒産は「2022年に底を打った」といえる。

約3年に及ぶコロナ禍に加え、物価高に過剰債務、人手不足といった企業経営を取り巻く「負の影響」に耐えきれなくなり、事業継続そのものを“あきらめる”中小企業の増加が背景にある。なかでも、原材料等の仕入れ価格上昇や価格転嫁難などにより、収益が維持できずに破綻した「物価高倒産」は前年から2.3倍に急増。資材や燃料などのコスト増が直接的な打撃となった「建設」「運輸・通信」といった業種の倒産件数を大きく押し上げた。

負債総額は2兆3723億8000万円で、2021年（1兆1633億900万円）から約2倍に膨らみ、エアバッグ大手のタカタ（東証1部＝当時）が破綻した2017年（2兆4548億8400万円）以来、5年ぶりに2兆円を超えた。ただ、これは同じく自動車部品大手のマレリホールディングス（6月民事再生法、埼玉、負債1兆1856億2600万円）によるものが大きく、この影響を除けば2021年とほぼ同水準となる。負債5000万円に満たない零細規模の倒産が約6割を占める一方で、負債数億円～10数億円クラスの中堅規模の倒産も足元でじわりと増加傾向にある。

「ゼロゼロ融資」倒産抑止効果に逆回転の兆し 「ゾンビ化」拍車、淘汰の動きも

コロナ禍初期の倒産抑止に大きく貢献した「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」。ただ、経済活動の正常化につれてその効果は逆回転の兆しもみられる。ゼロゼロ融資等を受けたものの業況が改善せず倒産した「コロナ融資後倒産」は2022年に384件判明し、2021年（167件）の2.3倍に急増した。業績回復や「筋肉質」な収益体制への再編が遅れた中小企業で、緊急避難的な借入金で過剰債務となつてのしかかり、事業継続をあきらめたケースが目立つ。

通常の経済活動下では存続できない企業の延命をはじめとした「後遺症」の顕在化も見逃せない。稼いだ利益で借入金の利子を払えない「ゾンビ企業」は全企業の約1割を占める18.8万社（2022年3月期推定）に上り、前年同期の16.6万社から2.2万社増加した。ゾンビ企業の増加は、金融機関や政府による手厚い支援で「どれだけの企業が救われたか」を示すバロメーターになる一方で、健全な市場形成を阻害する「歪み」の蓄積にも直結する。

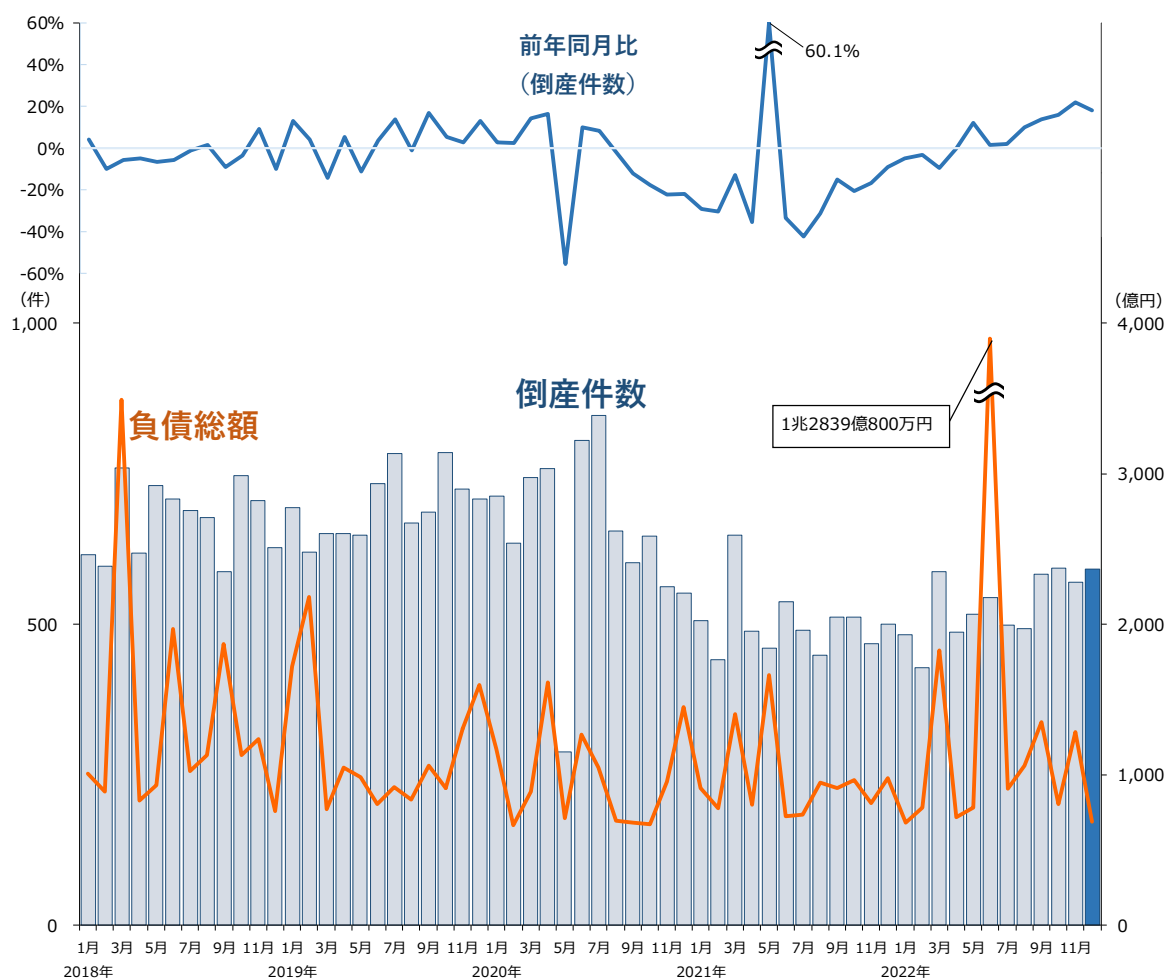
足元ではゾンビ企業に淘汰の動きもみられ、2022年の企業倒産のうち少なくとも332件判明し、3年ぶりに前年を上回った。実質的に免除されてきた利払いのスタートに加え、低金利を支えてきた日本銀行の金融緩和も今後縮小に向かうことが見込まれ、金利上昇によって「債務ショック」も可能性として残る。企業支援の内容が本業支援や新事業への業態転換へ切り替わるなか、助成金やリスクなど金融支援に頼り切りで抜本的な再生が困難なこれらゾンビ企業では、周囲からよりシビアな判断を下される局面が今後増える可能性がある。

2023年の企業倒産、緩やかな増加局面想定 キーワードは中小企業の「過剰債務」

今後は、人手不足が顕著なIT関連や対個人サービスを中心に、予想される賃上げの動きに残されかねない中小企業の動向に注視が必要だろう。また、経済活動正常化のなかで中小企業の「過剰債務問題」が従来以上に注目される1年となるとみられる。既に「借り換え保証制度」をはじめとする中小企業の返済負担軽減策に加え、「私的整理の多数決制導入」の議論も本格化するなど「出口」が整備されつつある点は、法的整理による企業倒産の発生を抑制できる可能性を持つ。ただ、万単位に上る根本的なリスクを抱えた企業数に対し、金融機関などで支援可能な企業数は限りがある。今後、事業再建に向けた経営計画を策定するなかで、実現可能性が低いと判断され支援を受けられなくなるケースの増加を織り込む必要があるだろう。

こうした流れのなかで始まった2023年の企業倒産は、コロナ禍前の水準（年間8000件台）まで一気に増える事態は想定しづらいものの、緩やかな増加局面が当面続きそうだ。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967
年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380

全国企業倒産集計

2022 年 12 月報

集計期間： 2022 年 12 月 1 日～12 月 31 日

発表日： 2023 年 1 月 13 日

集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

企業倒産、緩やかな増加基調が継続

12 月は倒産規模縮小、地方での倒産目立つ

倒産件数は 592 件、8 カ月連続で前年同月比増加

負債総額は 687 億 1400 万円、

12 月としては 50 年ぶりの低水準

2022年12月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	592 件	687億1400万円
前年同月比	+18.2% (前年同月 501件)	▲29.6% (前年同月 975億5900万円)
前月比	+3.9% (前月 570件)	▲46.6% (前月 1286億2700万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 592 件（前年同月 501 件、18.2%増）と、8 カ月連続で前年同月比増加となった。この増加期間は 2019 年 9 月～2020 年 4 月に並び、件数としては依然低水準が続くものの、コロナ禍以降最長の増加基調が続いている。
- 負債総額は 687 億 1400 万円（前年同月 975 億 5900 万円、29.6%減）と、前年同月から大幅減。12 月としては 1972 年以来、50 年ぶりの低水準となった。
- 業種別にみると、建設業を除く全業種で前年同月比増加。小売業（前年同月 101 件→121 件、19.8%増）や卸売業（同 58 件→73 件、25.9%増）で食料品関連業種の倒産増続く
- 態様別にみると、破産が前年同月から 100 件以上の増加幅を記録
- 規模別にみると、負債 1 億円未満の小規模零細企業が全体の 4 分の 3 を占める
- 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業で 10 カ月連続の前年同月比増加
- 地域別にみると、中国地方を除く全地域で前年同月比増加。北海道（前年同月 7 件→16 件、128.6%増）、東北（同 18 件→28 件、55.6%増）などの地方圏において大幅増加

業種別

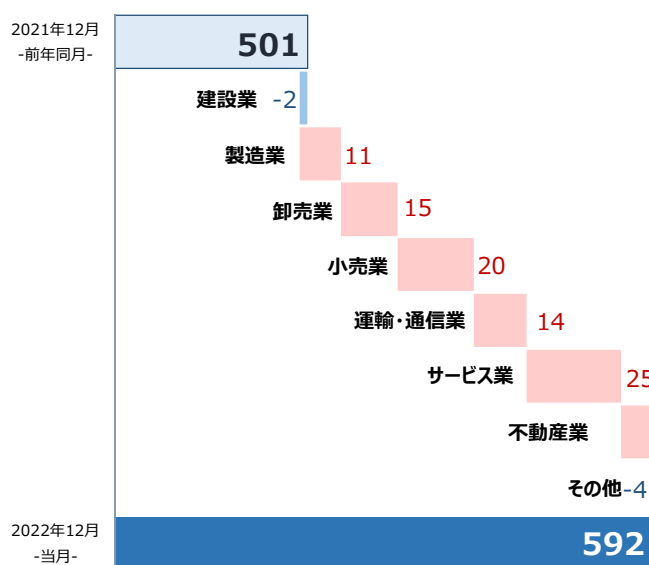
建設業を除く全業種で前年同月比増加、食料品関連業種の倒産増続く

業種別にみると、建設業を除く全業種で前年同月から増加した。小売業（前年同月 101 件→121 件、19.8%増）では、飲食料品小売（同 14 件→24 件）が 5 カ月連続で前年同月比 70%以上の大幅増となり、全体として 3 カ月連続で 2 ケタ増加。メーカーと小売業者の板挟みで価格転嫁問題に直面する卸売業（同 58 件→73 件、25.9%増）でも、生鮮魚介など飲食料品卸売（同 8 件→24 件）が 3 倍に増加するなど、前月に引き続き食料品関連業種の倒産増加が目立った。また、運輸・通信業（同 27 件→41 件、51.9%増）は、道路貨物運送（同 20 件→33 件）で増加し、全体として 2015 年 3 月以来 7 年 9 カ月ぶりの 40 件台を記録した。サービス業（同 110 件→135 件、22.7%増）では、10 カ月連続で前年同月から増加するなど、増加基調が続く。

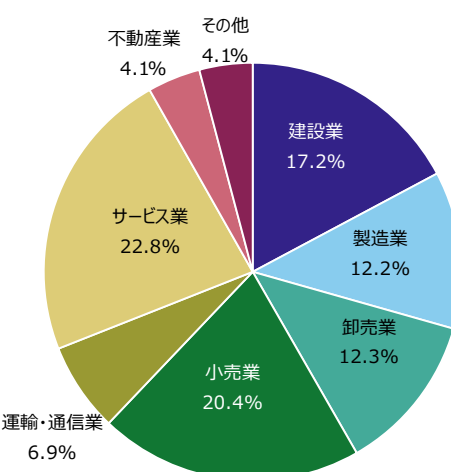
業種別	件数				構成比		
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	104	102	▲ 2	▲ 1.9%	20.8%	17.2%	▲ 3.6
製造業	61	72	+11	+18.0%	12.2%	12.2%	±0.0
卸売業	58	73	+15	+25.9%	11.6%	12.3%	+0.7
小売業	101	121	+20	+19.8%	20.2%	20.4%	+0.2
運輸・通信業	27	41	+14	+51.9%	5.4%	6.9%	+1.5
サービス業	110	135	+25	+22.7%	22.0%	22.8%	+0.8
不動産業	12	24	+12	+100.0%	2.4%	4.1%	+1.7
その他	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	5.6%	4.1%	▲ 1.5
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	104	102	▲ 2	▲ 1.9%	10,917	10,472	▲ 445	▲ 4.1%
職別工事業	41	45	+4	+9.8%	3,263	4,514	+1251	+38.3%
総合工事業	39	37	▲ 2	▲ 5.1%	5,574	3,298	▲ 2276	▲ 40.8%
設備工事業	24	20	▲ 4	▲ 16.7%	2,080	2,660	+580	+27.9%
製造業	61	72	+11	+18.0%	11,761	6,086	▲ 5675	▲ 48.3%
食料品・飼料・飲料製造業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	1,900	747	▲ 1153	▲ 60.7%
繊維工業・繊維製品製造業	5	9	+4	+80.0%	496	1,131	+635	+128.0%
木材・木製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	30	435	+405	+1350.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	73	0	▲ 73	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	5	8	+3	+60.0%	1,746	231	▲ 1515	▲ 86.8%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	70	799	+729	+1041.4%
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	130	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	2	5	+3	+150.0%	210	488	+278	+132.4%
窯業・土石製品製造業	2	2	±0	±0.0%	273	350	+77	+28.2%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10	13	+3	+30.0%	2,075	691	▲ 1384	▲ 66.7%
一般機械器具製造業	6	9	+3	+50.0%	1,471	464	▲ 1007	▲ 68.5%
電気機械器具製造業	4	5	+1	+25.0%	115	160	+45	+39.1%
輸送用機械器具製造業	1	4	+3	+300.0%	10	230	+220	+2200.0%
その他の製造業	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	3,292	230	▲ 3062	▲ 93.0%
卸売業	58	73	+15	+25.9%	28,622	8,001	▲ 20621	▲ 72.0%
各種商品卸売業	0	1	—	—	0	10	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	12	±0	±0.0%	2,738	1,534	▲ 1204	▲ 44.0%
飲食品卸売業	8	24	+16	+200.0%	3,724	1,976	▲ 1748	▲ 46.9%
機械器具卸売業	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	19,906	532	▲ 19374	▲ 97.3%
自動車・同付属品卸売業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	180	500	+320	+177.8%
木材・建築材料卸売業	4	5	+1	+25.0%	602	344	▲ 258	▲ 42.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	4	+1	+33.3%	55	188	+133	+241.8%
貴金属製品卸売業	0	2	—	—	0	20	—	—
その他の卸売業	17	17	±0	±0.0%	1,417	2,897	+1480	+104.4%
小売業	101	121	+20	+19.8%	8,420	12,550	+4130	+49.0%
各種商品小売業	3	5	+2	+66.7%	51	289	+238	+466.7%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	11	17	+6	+54.5%	2,237	1,324	▲ 913	▲ 40.8%
飲食品小売業	14	24	+10	+71.4%	1,045	3,618	+2573	+246.2%
飲食店	41	48	+7	+17.1%	2,818	5,402	+2584	+91.7%
自動車・自転車小売業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	564	748	+184	+32.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	570	290	▲ 280	▲ 49.1%
その他の小売業	19	16	▲ 3	▲ 15.8%	1,135	879	▲ 256	▲ 22.6%
運輸・通信業	27	41	+14	+51.9%	9,600	5,074	▲ 4526	▲ 47.1%
運輸業	26	41	+15	+57.7%	9,590	5,074	▲ 4516	▲ 47.1%
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
サービス業	110	135	+25	+22.7%	17,968	9,097	▲ 8871	▲ 49.4%
旅館、その他宿泊所	6	7	+1	+16.7%	485	730	+245	+50.5%
娯楽業	5	7	+2	+40.0%	292	226	▲ 66	▲ 22.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	3	5	+2	+66.7%	34	163	+129	+379.4%
広告・調査・情報サービス業	36	49	+13	+36.1%	1,591	3,989	+2398	+150.7%
専門サービス業	20	24	+4	+20.0%	1,265	411	▲ 854	▲ 67.5%
医療業	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	901	230	▲ 671	▲ 74.5%
教育	1	1	±0	±0.0%	17	10	▲ 7	▲ 41.2%
その他サービス業	28	38	+10	+35.7%	13,383	3,338	▲ 10045	▲ 75.1%
不動産業	12	24	+12	+100.0%	818	4,052	+3234	+395.4%
その他	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	9,453	13,382	+3929	+41.6%
農業・林業・漁業	5	5	±0	±0.0%	751	114	▲ 637	▲ 84.8%
鉱業	0	1	—	—	0	10	—	—
金融・保険業	2	3	+1	+50.0%	5,063	118	▲ 4945	▲ 97.7%
その他	21	15	▲ 6	▲ 28.6%	3,639	13,140	+9501	+261.1%
全業種	501	592	+91	+18.2%	97,559	68,714	▲ 28845	▲ 29.6%

倒産主因別

「不況型倒産」は462件 「放漫経営」では5カ月連続の前年同月比増

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は462件（前年同月380件、21.6%増）発生し、8カ月連続で増加。構成比は78.0%（対前年同月2.2ポイント増）を占めた。

最多は「販売不振」の450件（前年同月376件、19.7%増）で、構成比は76.0%（対前年同月1.0ポイント増）を占めた。業界不振（前年同月0件→9件）は、大幅増となった。

このほか、景況感の回復期に増加傾向がみられる「放漫経営」（前年同月11件→12件、9.1%増）は、2020年10月以来の5カ月連続の前年同月比増となった一方、「その他の経営計画の失敗」（同21件→15件、28.6%減）は2カ月連続で20%以上の大幅減。「経営者の病気、死亡」（同30件→24件、20.0%減）では前年同月から2ケタ減となった。

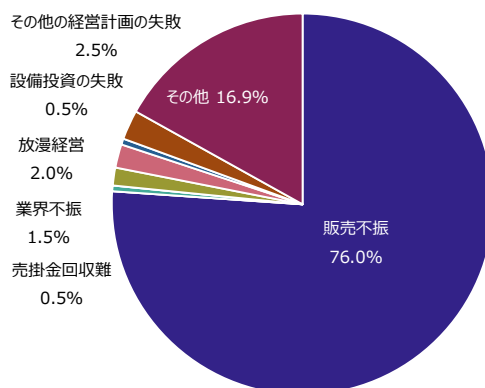
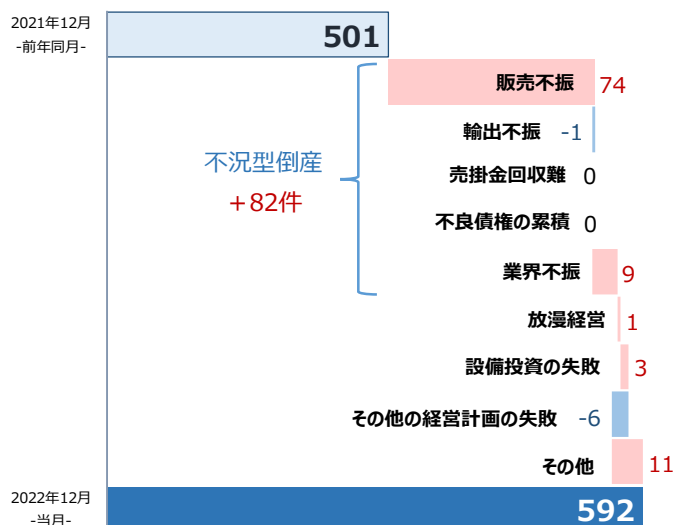
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	376	450	+74	+19.7%	75.0%	76.0%	+1.0
輸出不振	1	0	▲1	▲100.0%	0.2%	0.0%	▲0.2
売掛金回収難	3	3	±0	±0.0%	0.6%	0.5%	▲0.1
不良債権の累積	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	0	9	+9	—	0.0%	1.5%	+1.5
不況型合計	380	462	+82	+21.6%	75.8%	78.0%	+2.2
放漫経営	11	12	+1	+9.1%	2.2%	2.0%	▲0.2
設備投資の失敗	0	3	+3	—	0.0%	0.5%	+0.5
その他の経営計画の失敗	21	15	▲6	▲28.6%	4.2%	2.5%	▲1.7
その他	89	100	+11	+12.4%	17.8%	16.9%	▲0.9
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 580 件、構成比は 98.0%

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 580 件（前年同月 486 件、19.3%増）で、構成比は 98.0%を占めた。民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 12 件（同 15 件、20.0%減）で、8 カ月ぶりの前年同月比減少となった。

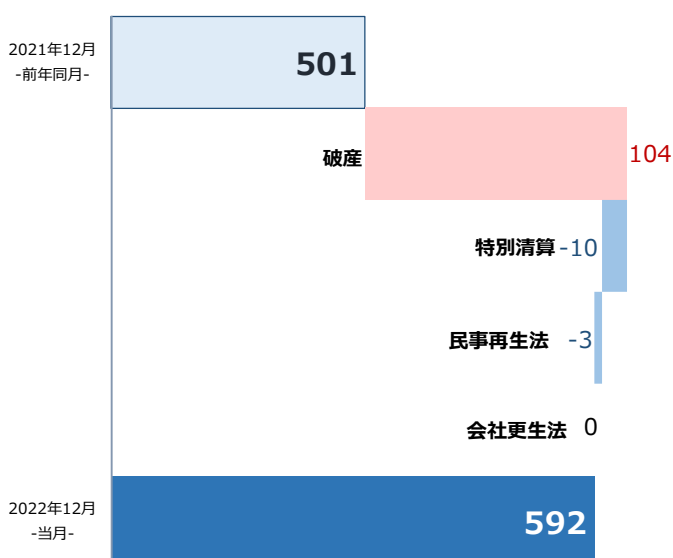
破産は 562 件（前年同月 458 件、22.7%増）で、9 カ月連続の前年同月比増加となった。前年同月から 100 件以上の増加幅は、反動増となった 2021 年 5 月を除くと 2020 年 4 月以来 2 年 8 カ月ぶり。また、特別清算は 18 件（同 28 件、35.7%減）と 30%以上の大幅減を記録。

一方、民事再生法は 12 件（前年同月 15 件、20.0%減）で、8 カ月ぶりの前年同月比減少。このうち 10 件を個人事業主が占め、法人は 2 件のみだった。

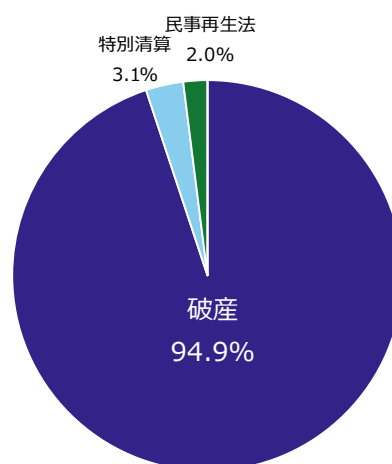
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	458	562	+104	+22.7%	91.4%	94.9%	+3.5
特別清算	28	18	▲ 10	▲ 35.7%	5.6%	3.1%	▲ 2.5
「清算型」合計	486	580	+94	+19.3%	97.0%	98.0%	+1.0
民事再生法	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	3.0%	2.0%	▲ 1.0
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	3.0%	2.0%	▲ 1.0
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債1億円未満の小規模零細企業が多数を占める

負債規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産は356件（前年同月294件、21.1%増）、構成比は60.1%を占めた。負債「1億円未満」は98件（同66件、48.5%増）と、4カ月連続で30%以上の大幅増となるなど、小規模零細企業が全体の4分の3を占めた。

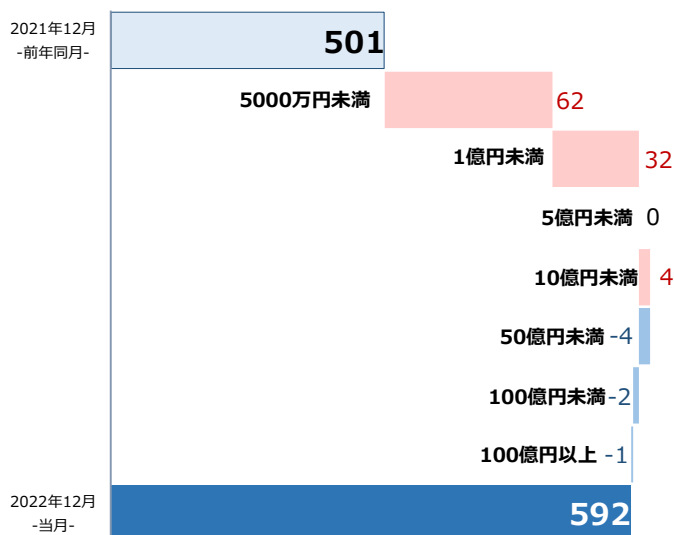
資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が422件（前年同月334件、26.3%増）発生し、構成比は71.3%を占めた。

件数					構成比		
負債額規模別	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	294	356	+62	+21.1%	58.7%	60.1%	+1.4
1億円未満	66	98	+32	+48.5%	13.2%	16.6%	+3.4
5億円未満	116	116	±0	±0.0%	23.2%	19.6%	▲ 3.6
10億円未満	9	13	+4	+44.4%	1.8%	2.2%	+0.4
50億円未満	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	2.4%	1.4%	▲ 1.0
100億円未満	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	0.4%	0.0%	▲ 0.4
100億円以上	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.4%	0.2%	▲ 0.2
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

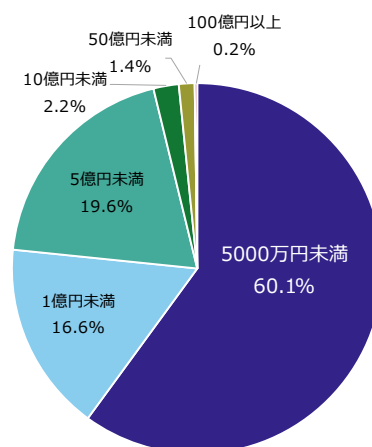
件数					構成比		
資本金規模別	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	83	102	+19	+22.9%	16.6%	17.2%	+0.6
1000万円未満	251	320	+69	+27.5%	50.1%	54.1%	+4.0
個人+1000万円未満	334	422	+88	+26.3%	66.7%	71.3%	+4.6
5000万円未満	149	157	+8	+5.4%	29.7%	26.5%	▲ 3.2
1億円未満	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	2.6%	2.0%	▲ 0.6
1億円以上	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	1.0%	0.2%	▲ 0.8
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多、業歴10年未満の新興企業の増加続く

業歴別にみると、業歴「30年以上」が199件（前年同月171件、16.4%増）で最多。3カ月連続の前年同月比2ケタ増加となり、これは2019年9月以来3年3カ月ぶり。老舗企業（業歴100年以上）の倒産は3件発生した。

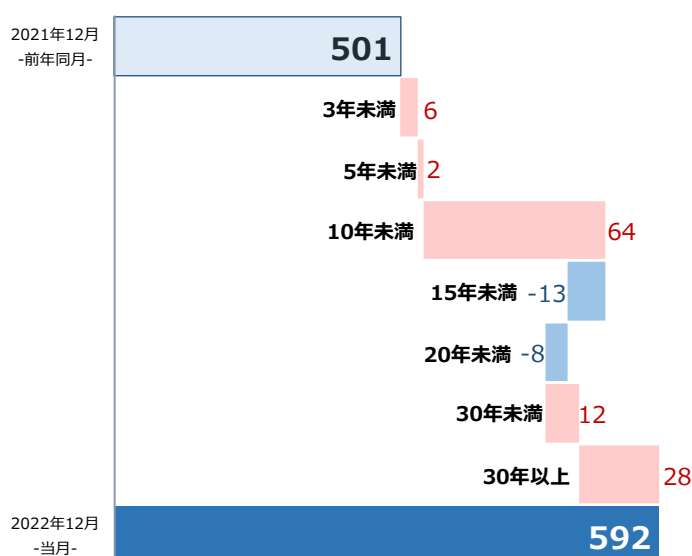
また、「10年未満」（前年同月56件→120件、114.3%増）は前年同月から大幅増となり、過去20年で初めて構成比が20%台を記録した。この「10年未満」に、「3年未満」（同18件→24件、33.3%増）、「5年未満」（同35件→37件、5.7%増）を加えた業歴10年未満の新興企業（同109件→181件、66.1%増）は、10カ月連続の前年同月比増加となった。

一方、「15年未満」（前年同月82件→69件、15.9%減）は6カ月ぶりの前年同月比減少。

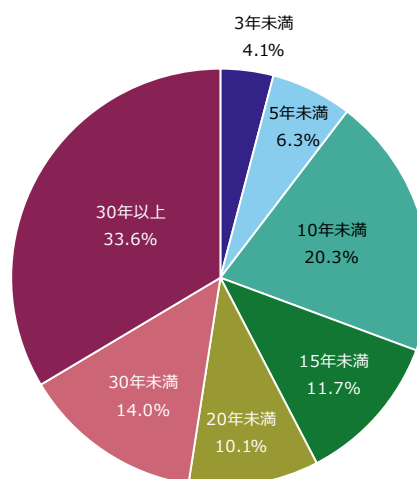
業歴別	件数				構成比		
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	18	24	+6	+33.3%	3.6%	4.1%	+0.5
5年未満	35	37	+2	+5.7%	7.0%	6.3%	▲ 0.7
10年未満	56	120	+64	+114.3%	11.2%	20.3%	+9.1
15年未満	82	69	▲ 13	▲ 15.9%	16.4%	11.7%	▲ 4.7
20年未満	68	60	▲ 8	▲ 11.8%	13.6%	10.1%	▲ 3.5
30年未満	71	83	+12	+16.9%	14.2%	14.0%	▲ 0.2
30年以上	171	199	+28	+16.4%	34.1%	33.6%	▲ 0.5
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

中国地方を除く全地域で前年同月比増加

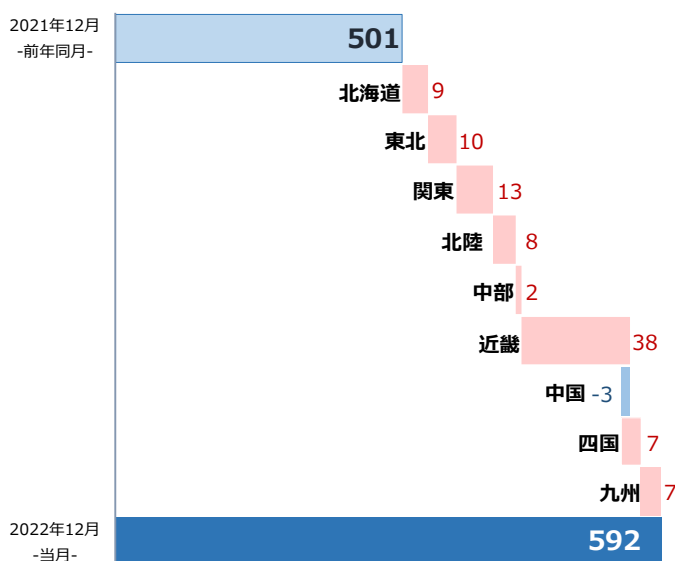
地域別にみると、中国地方を除く全地域で前年同月を上回った。近畿（前年同月 117 件→155 件、32.5%増）は、京都（同 9 件→20 件）や滋賀（同 2 件→10 件）などの大幅増加が全体の件数を押し上げた。関東（同 206 件→219 件、6.3%増）では、神奈川（同 25 件→46 件）が80%以上の大幅増を記録したこともあり、全体として2009年8月以来の8カ月連続の増加となった。

このほか、北海道（前年同月 7 件→16 件、128.6%増）、東北（同 18 件→28 件、55.6%増）、北陸（同 10 件→18 件、80.0%増）、四国（同 8 件→15 件、87.5%増）などといった主に地方圏において、それぞれ前年同月からの大幅増加が目立った。

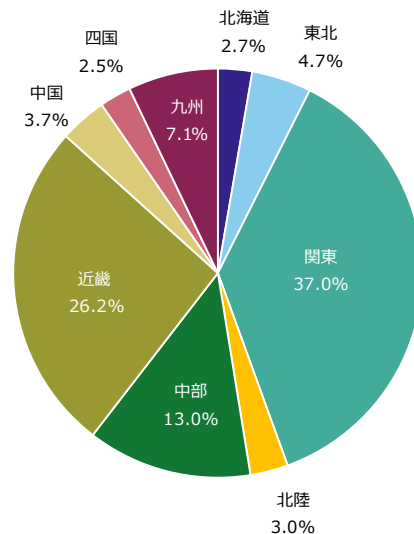
地域別	件数				構成比		
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	7	16	+9	+128.6%	1.4%	2.7%	+1.3
東北	18	28	+10	+55.6%	3.6%	4.7%	+1.1
関東	206	219	+13	+6.3%	41.1%	37.0%	▲ 4.1
北陸	10	18	+8	+80.0%	2.0%	3.0%	+1.0
中部	75	77	+2	+2.7%	15.0%	13.0%	▲ 2.0
近畿	117	155	+38	+32.5%	23.4%	26.2%	+2.8
中国	25	22	▲ 3	▲ 12.0%	5.0%	3.7%	▲ 1.3
四国	8	15	+7	+87.5%	1.6%	2.5%	+0.9
九州	35	42	+7	+20.0%	7.0%	7.1%	+0.1
合計	501	592	+91	+18.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比		2021年12月 -前年同月-	2022年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	7	16	+9	+128.6%	320	2,987	+2667	+833.4%
青森県	2	6	+4	+200.0%	121	655	+534	+441.3%
岩手県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	13,494	1,106	▲ 12388	▲ 91.8%
東宮城県	3	7	+4	+133.3%	431	385	▲ 46	▲ 10.7%
北秋田県	1	4	+3	+300.0%	26	359	+333	+1280.8%
山形県	0	2	—	—	0	62	—	—
福島県	5	5	±0	±0.0%	1,382	619	▲ 763	▲ 55.2%
茨城県	10	3	▲ 7	▲ 70.0%	2,131	266	▲ 1865	▲ 87.5%
栃木県	11	14	+3	+27.3%	551	946	+395	+71.7%
群馬県	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	650	1,683	+1033	+158.9%
関東埼玉県	21	28	+7	+33.3%	890	3,029	+2139	+240.3%
千葉県	24	16	▲ 8	▲ 33.3%	997	2,415	+1418	+142.2%
東京都	105	106	+1	+1.0%	44,628	22,481	▲ 22147	▲ 49.6%
神奈川県	25	46	+21	+84.0%	1,415	2,664	+1249	+88.3%
新潟県	1	4	+3	+300.0%	900	203	▲ 697	▲ 77.4%
北富山県	3	7	+4	+133.3%	93	504	+411	+441.9%
陸石川県	3	5	+2	+66.7%	268	368	+100	+37.3%
福井県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	289	146	▲ 143	▲ 49.5%
山梨県	2	2	±0	±0.0%	93	20	▲ 73	▲ 78.5%
長野県	4	4	±0	±0.0%	738	182	▲ 556	▲ 75.3%
中部岐阜県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	1,235	424	▲ 811	▲ 65.7%
静岡県	19	23	+4	+21.1%	1,880	1,883	+3	+0.2%
愛知県	34	36	+2	+5.9%	3,690	1,623	▲ 2067	▲ 56.0%
三重県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	830	708	▲ 122	▲ 14.7%
滋賀県	2	10	+8	+400.0%	310	293	▲ 17	▲ 5.5%
京都府	9	20	+11	+122.2%	702	2,677	+1975	+281.3%
近大阪府	70	86	+16	+22.9%	4,545	7,622	+3077	+67.7%
畿兵庫県	29	30	+1	+3.4%	1,275	2,686	+1411	+110.7%
奈良県	2	4	+2	+100.0%	90	365	+275	+305.6%
和歌山県	5	5	±0	±0.0%	771	160	▲ 611	▲ 79.2%
鳥取県	0	1	—	—	0	50	—	—
中国島根県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	84	18	▲ 66	▲ 78.6%
岡山県	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	1,468	200	▲ 1268	▲ 86.4%
広島県	8	11	+3	+37.5%	2,382	1,084	▲ 1298	▲ 54.5%
山口県	4	5	+1	+25.0%	1,735	180	▲ 1555	▲ 89.6%
徳島県	1	1	±0	±0.0%	10	25	+15	+150.0%
四香川県	4	7	+3	+75.0%	790	892	+102	+12.9%
国愛媛県	3	5	+2	+66.7%	270	655	+385	+142.6%
高知県	0	2	—	—	0	380	—	—
福岡県	18	21	+3	+16.7%	3,613	3,126	▲ 487	▲ 13.5%
佐賀県	2	2	±0	±0.0%	182	120	▲ 62	▲ 34.1%
長崎県	1	5	+4	+400.0%	10	225	+215	+2150.0%
九州熊本県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	967	495	▲ 472	▲ 48.8%
大分県	3	3	±0	±0.0%	261	444	+183	+70.1%
宮崎県	1	2	+1	+100.0%	264	454	+190	+72.0%
鹿児島県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	638	357	▲ 281	▲ 44.0%
沖縄県	1	2	+1	+100.0%	140	488	+348	+248.6%
全国	501	592	+91	+18.2%	97,559	68,714	▲ 28845	▲ 29.6%

主な当月倒産企業（2022 年 12 月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
048016478	(株)シナジアパワー	新電力事業（PPS）	13,000	495,000	破産	東京都
010660186	(株)コモセン	元・飲食店	2,500	10,000	特別清算	北海道
967604271	山田衛生(株)	廃棄物収集運搬	1,612	10,000	民事再生法	大阪府
820008349	(株)司建装	内装工事	1,342	30,000	破産	福岡県
500220204	(株)ツジトミ	食品スーパーマーケット	1,200	10,000	破産	京都府
624001082	(株)第一テック	建設工事	1,048	50,000	破産	大阪府
220119225	(有)小池	食品スーパーマーケット	1,025	6,000	破産	群馬県
267020728	(株)関東興機	内装工事	1,000	40,000	破産	千葉県
454027173	(株)トレンドライフ	ITコンサルティング	1,000	3,000	破産	東京都
861016519	合同会社ボトムケープ	各種商品購入	812	1,000	破産	東京都
500370570	(株)大木工務店	木造建築工事など	800	10,000	破産	京都府
260999126	日本生化学(株)	医薬部外品製造	769	40,000	破産	東京都
430012228	大協土地(株)	不動産売買	700	30,000	特別清算	静岡県
580451031	ジャパンエンバ(株)	毛皮製品製造	700	10,000	破産	兵庫県
260400449	(株)秀都建築設計	不動産売買	676	20,000	破産	千葉県
982008656	(株)イケダコーポレーション	婦人靴卸	675	50,000	破産	東京都
986416362	(株)翔山亭	高級焼肉店	637	9,500	破産	東京都
296017068	(株)アドビュート	倉庫業	634	25,000	破産	埼玉県
969452445	福岡中央リビング(株)	不動産管理など	585	10,000	破産	福岡県
581511457	森田運送(株)	一般貨物自動車運送	581	10,000	破産	大阪府
985032744	(株)インテリア	生活雑貨など卸	500	10,000	破産	東京都
710345182	(有)N C コーポレーション	特殊車両販売	500	3,000	破産	香川県
097004149	クレド(株)	不動産賃貸	454	8,000	破産	沖縄県
926015307	航福貿易(株)	化粧品卸など	450	5,000	破産	大阪府
928015093	(株)力興業	電気配線工事	440	6,500	破産	埼玉県

2022 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
826056693	(株)ホープエナジー	新電力事業 (PPS)	30,000	破産	福岡県	3月
981012510	神明畜産(株)	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
270073572	イセ食品(株)	鶏卵関連事業	27,800	会社更生法	東京都	3月
982789877	(株)肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	(株)S H 東雲堂 (旧: (株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
370004003	イセ(株)	養鶏向け飼料卸	17,500	会社更生法	富山県	3月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
982967861	アイテック(株)	総合医療コンサルタント	13,295	民事再生法	東京都	10月
048016478	(株)シナジアパワー	新電力事業 (PPS)	13,000	破産	東京都	12月
400087756	(株)丸の内管財 (旧: トーヨーベンディング(株))	自販機飲料品小売	11,197	特別清算	愛知県	3月
547019174	富士たまご(株)	養鶏業	10,900	会社更生法	静岡県	11月
890002233	(株)アリウム商事 (旧: (株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
370117802	イセファーム東北(株)	養鶏業	9,900	民事再生法	富山県	11月
983036172	ジェミック(株)	医療用機械卸	9,559	破産	東京都	11月
582408272	アンドモワ(株)	個室居酒屋運営	8,000	破産	東京都	3月
500480123	カンボリサイクルプラザ(株)	総合リサイクル施設運営	7,900	特別清算	京都府	2月
982150913	(株)コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	破産	東京都	10月
982633661	共栄畜産(有)	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
450348298	社会福祉法人如水会	病院・老人ホーム経営	6,500	民事再生法	愛知県	2月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC (特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産件数・負債総額の推移（1964年(昭和39年)～2022年(令和4年)）

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	39,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	780	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和1年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970		
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380		

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

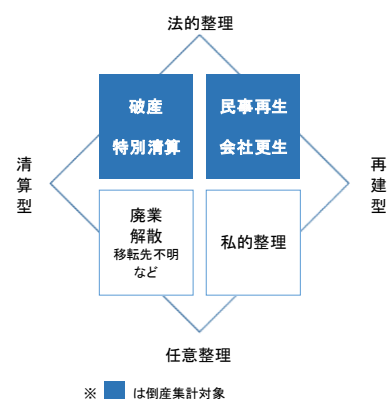
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。